

第9回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会

議事要旨

1. 日時：令和8年6月26日（金）10:30～13:00
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階816会議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
益座長、塩見座長代理、大栗委員、栗井委員、高橋委員、塚本委員
 - (2) 内閣府
矢作沖縄振興局長、原審議官、藤嶋総務課長、森下室長
 - (3) ヒアリング対象者（OIST関係者）
クリシュナスワミ理事会議長
 - (4) OISTの今後の展望等についての説明者
ザイフマン臨時学長兼理事長（以下「学長」という）
4. 議事要旨

議事1 ヒアリング

クリシュナスワミ理事会議長から学長交代についてヒアリングを行い、質疑応答及び意見交換を行った。ヒアリングは忌憚ない説明及び質疑応答等を行う趣旨から非公開で実施した。

議事2 OISTの今後の展望等について

資料2についてザイフマン学長から説明があり、質疑応答及び意見交換を行った。説明終了後のOISTと構成員との意見交換等の主な内容は以下のとおり。

○＝構成員 ●＝OIST

○ 長期戦略ビジョンの策定プロセスや内容がこれまで理解できず不安だったが、ザイフマン学長の説明により明瞭に理解できた。また、前回検討会で話題になった、管理体制、事務方をどのように深化させるのかについても検討していることを伺えて嬉しく思う。

OISTの成長には責任ある形での成長、ビジョンある成長が必要。先の15年、20年で200名、最終的には300名ということを掲げているが、もう少し、できれば定量的に、数字の正当性について伺いたい。ザイフマン学長はカリフォルニア工科大学（カルテック）や、ワイツマン科学研究所を例として挙げつつ、それらと同様に約300PI規模を目指しているところ、それは良いベンチマークとも思えるが、そのような比較というものも難しいのではないか。現在、OISTには大きな工学部門がない。カルテックの大きな部分はエンジニアリング（工学）なので、300という数字をベンチマークとして使えるかは疑問に思う。PI200名が必要

だ、300名が最終的には必要なのだというところにどこまで正当な力強い理由があるのか。クリティカルマスの正当性について教えてほしい。

OISTの15年間を振り返ると、素晴らしい成果を成し遂げている。その一つの理由としては、日本の他の大学と比較して教員1名当たりに対してのサポートが高いこと。1人当たりの投資額は、日本の他大学とは大きなギャップがあり、だからこそOISTは特別。したがって、見合ったリソースがない中で成長すると、ごく普通の大学に陥ってしまうのが心配。課題は、リソースを増やしつつ、どうやって成長するのか。この解はぜひ内閣府とも話していただきたいが、これについての考えを聞きたい。

● OIST独自のユニークな特徴は大学院生のみで学部生がいないということ。学部教育の必要がないので、戦略的により柔軟性を高めることが可能。他の日本の大学にはないような柔軟性がある。

やはり300PI（がクリティカルマス）だと思うが、300という数字のモデルあるいはロジックはなく、数式もない。経験則に基づいている。現状、OISTは100名で生命科学が中心である。同じような領域の中で、何人が必要か。指標として私が見ているのは、知的な交換であり、人数が増えると改善するが、具体的なトピックに投資して特定の研究領域に3〜4人しかいないという場合、5〜7年経過してその人たちが退職していなくなってしまうと、効果は消えてしまう。このため、全ての領域でクリティカルマスが必要である。例えばセミナーをやって、研究者の参加が2人であれば、決してそれは成長せず魅力的でもない。OISTの研究者は非常に知的な孤独さを感じている。これはOISTだけではなく、また、沖縄だけの科学者ということでもなく、科学者全般によくあること。そのため、皆いなくなってしまうことがある。このため、一定程度の教員数が必要になってくる。

● カルテックはエンジニアリングが核。ワイツマン科学研究所を見ても、エンジニアリングが重要なことは非常に明確。エンジニアをはめ込んでいなければ成長はない。このため、OISTの発展にはエンジニアは必要である。科学者たちはエンジニアとコラボレーションしていく。また、技術的な問題だけではなく、例えば非常に難しい実験がやりたいとしても、エンジニアがいなければなかなか上手くいかない。

例えば、何年も前のバイオインフォマティクス（生命科学と情報科学の融合）のようなものかもしれない。コンピューターサイエンスの科学者たちが必要であり、今は両方一緒にやっている。つまり、どの分野であってもエンジニアリングが必要。そして、科学をサポートするために必要。ただし今、OISTにはエンジニアに関する研究者は多くいない。

○ エンジニアリングはカルテックにおける基礎的な部門であり、そこでは多くのコラボレーション・相互作用があった。例えば、天文物理学者は様々なものをつくって、エンジニアとコラボレーションしている。基礎科学の研究者は、やはりエンジニアの教授たちに発想を受けており、多くのコラボレーションが行われている。このため、エンジニアがいなくなることになると科学が限定されてしまう。

● また、その逆もあると思っている。エンジニアリングで湧いてきた機会により、科学

者の頭の中で新しいアイデアが湧く。双方向だと思っている。

● 成長はイノベーションとアウトリーチにも重要。企業からOISTにアプローチがあった場合、そこに対応できる教員に限られている。そろそろ、キャパシティが一杯になってしまう。日本政府がOISTとして、スタートアップの創出、産業連携、アウトリーチを更に求めるならば、質の高い、トップクオリティの科学者たちが必要であり、ベースラインを上げなければいけない。例えば、ワイツマン科学研究所は270以上の教員がいるが、そこでは200以上の企業、そして、120以上のスタートアップがある。教員増による影響は科学的な側面だけではない。

○ (OIST5×5戦略について、) 素晴らしい構想と思う。他方、一つの大学としてあまりにも壮大過ぎるのではないかという感想も持った。もう一つは、大学院大学をリードする経営者が必要かと思うが、どのような人材がベストだと思うか。

● かなり大胆な計画だと思うが、前に進むためには本当に取り組めるようなゴールを設定しないと前に進まない。OISTの人たちはこれくらいのダイナミックな動きを求めている。5か年計画でこれに取り組むべきだと思う。

このプランには教員、幹部、事務方等、OISTのほとんどの方が関わっている。皆がこれを支持し、支えている。やることは数多くあるが、できると確信している。20年後に200ユニットということで、これは5か年計画の先となるが、5か年計画はこのプロセスを始めるための第一歩。大変大きなチャレンジだとは認識しているが、取り組まない限りは前に進まない。OISTは良くならない。

また、多くの研究は結局、大学院生が実施している。今、約300名の大学院生がおり、毎年60名程度が入学しているが、約2,000人が応募しており、OISTは非常に魅力的な場所。OISTが成長していく過程ではもっと多くの学生を受け入れることができ、研究力を高めるためにも学生を必要としている。したがって、より多くの学生を採用する必要があると思う。OISTの教員対学生の割合は1対3となっており、教員数の増加に伴い、学生数も増やしていく。

● ワイツマン科学研究所でも、同じようなフェーズで来ており、100名から300名の教員に増やしていった。この計画は決して不可能ではなく実現可能だと思う。もちろんリソースは必要で資金配分機関がフォローしなければ難しく、これもリクエストの一部となるが、実現可能だと思う。決して前例にないことをやっている訳ではない。他にはないチャンス日本、沖縄に提供したい。

○ 今後増やしていく外部資金の対象として、もう少し具体的なイメージがあれば伺いたい。国内外の公的資金なのか、産業界からの資金なのか。もしくは、国外にターゲットを置くのか。どのセグメントの収入増加を目指していくのかについて伺いたい。

● 公的資金も産業界からの資金も両方欲しい。産業界からの資金調達はゆっくりとした成長だと思うが、非常に多くの関心がOISTとのコラボレーションに対してある。教育資金については、沖縄県から学校に行く子供たちに関する非常に大きな助成金を得た。教育を

拡大するための資金や産業界からの資金提供もあると思う。

● 産学連携については、ここ数か月間で産業界からOISTと一緒に取り組みたいとの関心が示されている。それは投資額もそうだが、それ以上に重要なのは、産業界がOISTの近くで拠点を作りたいという話である。大手の日本企業が研究センターを作りたいという話を持ち掛けてきている。これはまだ初期的な動きであるが、企業はOISTのユニークな環境・側面を支持しており、OISTがなければ海外へ行くと言っていた。やはり彼らが見る限りでは、トップレベルの技術開発ができるのは、日本国内ではOISTだけと見られている。そして、教員を増やすことができず、その能力やキャパシティを高められないのであれば、これ以上の産業界との連携は実現が難しいと思う。沖縄の経済状況を幅広く向上するためにはハイテック、ディープテックは欠かせない。

● 沖縄の教育への貢献に関しては、ネクストハイスクール構想という高校を対象としている事業について沖縄県としての提案にOISTも参画してほしいということで、今、これを議論している。沖縄県の中での教育システムでOISTは重要な役割を担っている。そして、我々は沖縄県と緊密に連携しており、追加のリソースが入りつつある。これはまさに我々のイニシアチブとも整合性が取れている。

○ 資料29ページのOISTのPIのリクルートについて、現行の手続との本質的な違いはどこかというところを補足いただきたい。また、資料29ページの生命科学と物理科学に分けて採用する話やオープンセンターを作るということは、大きなメッセージとして、学問分野毎のまとまりをOISTとして見せていきたいということか。

● 新しい科学者を採用する場合、小さい組織だと全員が関わって採用することができ、今までOISTは正しくやってきたと思う。しかし、成長に伴い、そのプロセスをそのまま続けることはできない。教員全員が票を入れて決めるということではカオスになってしまい、採用プロセスは明確に動かすことができない。このため、このような2層プロセスを考えている。世界トップの大学では既にある仕組みであり、新しく発明するということではないが、OISTに合わせた形で適用させようとしている。成長の道筋において誰を採用したいのか、どういう領域で採用したいのかというところを明確にしようとしている。

例えば、物理科学と生命科学に採用のための委員会をそれぞれ設ける。プロフェッショナルな目線で何が必要なのか、どういう人たちを受け入れるのか、こういう研究をしている人たちはOISTにフィットするのか、OISTが持っている研究施設にもフィットしているのか、OISTを変えなくてもOISTに来てもらえるのか、OISTのエコシステムにもフィットするのか、というところをこの一番下の階層の委員会で検討する。

その上の階層は機関レベル、大学レベルでの委員会となり、9名のメンバーとなるが、科学の内容ではなく、候補者の卓越性を評価する。したがって、推薦状を2種類もらい、1つはその人がどういう科学をしているのかという推薦状であり、その研究の質の内容も説明してもらう。もう1つの推薦状は、その人はどういう人なのかという資質の話になる。こういう採用システムを導入したいと思っている。

また、こういった採用戦略を進めればオープンセンターには当てはまるようになっていくと思うが、今後5年間の具体的な戦略分野にその候補者が当てはまらなかったとしても、その候補者を拒否するということはやりたくない。色々な分野で色々な人たちを雇いたいと考えている。

○ 研究教育戦略について、日本の大学では科学とビジネスの近接という話が出てくる。また、国家重点戦略・重点分野が出てきたりもしている。この中で、OISTという大学が国家重点戦略分野により近づいていくような形となるのか。もちろん、近づいていくところは近づいていくと思うが、それをベスト・イン・ザ・ワールド、そして、唯一無二の大学であるために、OISTオリジナルの研究戦略があるべきなのか、その辺りの考えについて伺いたい。

● 学長に就任した際に、内閣総理大臣のスピーチを見た。そして、科学技術、投資、人材、教育、あるいは基礎研究等について触れていたが、OISTは、そのビジョンにぴったりとはまると思う。

資金については、OISTは沖縄振興予算の中で活動している。OISTが政府の予算と結びついていることが要因であるが、今、色々な変化が起きているが、それが直接この予算に影響することは正しい方向ではない。OISTには持続可能な予算が必要であり、そして、増えていかなければならない。OISTは、沖縄のためだけではなく、日本のためでもあると思う。予算の議論は総理が演説されたとおりでございまして、科学技術の投資を倍増するということで、我々はそこに入りたい。

○ 財務・予算戦略に関して、予算を割り当てるシステムや考え方は変わっていくのか。より具体的なところを言うと、オープンセンターはプロボストが予算を持っているのか、あるいは学長が予算を持っているのか。オープンセンターにある程度予算をまとめておいて、PIに配る、1人あたりに配る研究費は少し抑えた上で、優先度をつけながら戦略的につけ直すとか、5年たったらまた割当てを変えろとか、基本的な予算の配り方は変わってくるのか。

● 予算についても採用と同様にやり方を変えたいと思っている。最初に、2つの部門長を任命し、それぞれのラボや研究の内容をより良く理解し、今まで以上に正確に予算を割り当てるべきだと思う。

オープンセンターについては、これは追加の資金調達だと思っている。年間約1億円をセンター毎に配分することを考えている。これは直接、どこかの研究ユニットと直結している訳ではなく、OIST全体が対象。科学者たちはこれくらいの資金が必要ということで、企画書を書き競争的に応募する。基礎研究の上に、こういうことをやりたい、もっと加速したいから、こういうシステムをつくりたい、こういうアイデアを生み出したいということで、通常のハイトラストファンディングを超えるような、上に乗せるような戦略ベースの計画だと思っている。

オープンセンターは2～3人が集まってやるということもできる。こういうことをやり

たい、アイデアや新しい実験というものを出示してもらい、それがオープンセンターのリーダーに提出される。センターのリーダーが提案を全て集めて、どこに予算を充てるのか、充てないのかを意思決定する。競争なしには卓越性は出ない。これはシード資金調達だと考えている。オープンセンターの活動に基づいて誰が資金を手に入れたのか。そして毎年、予算配分を見直していき、適切な方向や適切な人に予算配分を任せるということをしていきたい。それには2つの課題があると思う。戦略的に何がしたいのかということは先程説明したとおりであるが、2つ目に、本当に成果を出しているのかという課題がある。科学者たちは、報告書を出さなければいけないが、それを分析することによって、年々予算配分をより柔軟に変えていくことができると思っている。そして、科学機関の戦略というものは固定してはいけない。今、何が起きているのか、予算配分はそれに合わせて調整していく必要がある。報告書や結果次第で変わっていく、採用する人たちによって変わってくると思っている。

○ OISTが世界標準のガバナンスや人材採用の仕組みで流動性を持っているということをベースに、OISTが日本にとって不可欠な大学になるだけでなく、結果として、アジア太平洋地域のサイエンスゲートウェイになるぐらいのところにつながれば良いと思う。

また、ポスドク、エンジニアをPIのグループに抱えているが、やはり博士課程の学生数が少し少ないかなと思っていたが、今日、具体的に、もう少し増やすという話があったので、これについてはぜひ、その方向で進めていただきたい。

○ OISTと産業界との連携について、日本の産業界と連携しようとしているのか、海外の産業界とより積極的に連携しようとしているのか。また、日本の企業と海外の企業とやり取りしていて、OISTとしてはどういう違いを感じているか。

また、5年間の戦略は素晴らしい、この通りだと賛成し、かつ、その仕掛けとしてのオープンセンターをつくるというのは評価したい。一方、これまでのOISTの成功は、PIが自由に何の束縛も受けずにやってきたことが強みだったと言えると思っており、今回の国家戦略にも少し注力して、そこからさらに次の国家戦略を出すぐらいのことを考えているのだと思うが、国家戦略というトップダウン的発想が今の多くのPIのマインドとマッチできるのか、OISTのこれまでの文化とどう上手くやるのか。

● OISTがアジア太平洋地域のサイエンスゲートウェイになるべきというのは、まさにそう考えている。アジア太平洋地域のゲートウェイになるためにOISTは成長しなければいけないし、資金調達が必要である。

2点目の質問はオープンセンターを作ったらどうなるのかということだが、今、ワイツマン科学研究所には270の研究ユニットに対して80のオープンセンターがあるが、ボトムアップの文化を変えずにトップダウンのセンターを管理できている。文化が変わらないのは慎重にトピックを選ぶからである。幅広い分野設定でセンターを設置している。例えばがんの研究とか、それだけに絞ってしまうとほとんどの教員は参加できないが、例えばバイオテクノロジー、AI分野ということであればOISTの3割の教員がそこに関わることがで

きる。要は幅広いトピックを意図的に設計することで、OISTの文化を変えない配慮が必要と思っている。

オープンセンターは他の大学を参照し、教員にも説明し、議論し、幅広さがあるからこそ、OIST研究者がボトムアップの文化の中でも受け入れることができ、また、この資金配分にアクセスすることが可能という道を開けることが重要。なお、今日の説明内容は、教員全員と2回ほど議論している。

● 海外企業と日本企業との関係について、日本の産業界と優先的に取り組んでいる。日本の産業界にはポテンシャルがあり、OISTがコラボレーションする機会が大きくあると思っているからである。そして、OISTは非常に国際的な側面がある日本の大学という扱いを受けている。海外企業と日本企業とでは資金的に違うし、知的財産の扱い、対話のやり方や機会の与え方というものが異なっているため、その意味でOISTは日本の企業に対してのゲートウェイになっている。

そして、OISTは海外にも出ていきたいと思っている。OISTは非常に国際的なチームを技術移転活動の中に備えている。日本以外の企業とも契約を結んでおり、そして、これまでの経験を踏まえて、やはり多国籍の大手企業とも今後関わってくると思う。日本の産業界に対してのゲートウェイが必要だと思っている。多くのグローバル企業はどうやって日本の大学と付き合えばいいのか分からない。そのモデルにOISTがなれるのではないかと考えており、そのコラボレーションを日本の他大学にも共有できればと思う。

● 教員を20年で倍増して200名になった場合、学生数も最低でも倍増する必要があると考えており、それは劇的な変化ではない。年間60名ではなく120名となるが、現在、2,000人が応募している状況であり、問題ないと思う。受入れ環境はもちろん強化しなくては行けない。

○ 日本は少子化で人口が急激に減っている中で、科学的なレベルの非常に高い人と一緒に日本の科学技術を高めていくことが重要だが、この点に危機意識を持っている。そのためにもOISTが、海外からの優秀な研究者だけではなくて、海外の学生が日本に来て、OISTと一緒に研究をして、そういう人が日本の他の大学・企業に入る。そして一緒になって科学技術を発展させて、結果として日本が発展するということは非常に重要だと思っており、優秀な教員・学生を獲得するというのは本当に大事だと思っていることを改めて伝えたい。

議事3 これまでの議論の振り返り等

資料3-1及び資料3-2について事務局から説明し、構成員間で意見交換を行った。本議事は忌憚ない意見交換等を行う趣旨から非公開で実施した。説明終了後の意見交換等の主な内容は以下のとおり。

○＝構成員

○ ザイフマン学長の説明を聞きリーダーは大事だと思った。ワイツマン科学研究所を率

いた経験もあるので、説明がしっかりしているという印象を得た。ただ、就任したばかりで、大まかには良さそうな話だが、具体的にどうかというものはまだ良く分からなく、任期途中でリーダーが替わったので、なかなか難しい状況という印象も得た。

○ OISTは日本の大学政策における大規模実験で、ここまでは成功したと言っていいはず。OISTはこれまではハイトラストファンドをして上手くいき、上手くやるために採用もしっかりと行ったし、そのためのマネジメントもやってきた。今後は、それを超えるためにオープンセンターをつくり、国の施策に合わせると言いつつ予算も取っていく方向に向かうのは良いが、PI増加の財源については課題もある。

○ 本日のザイフマン学長の説明でも、資料の13ページにOISTは全学的な戦略策定プロセスを実施しているということで、3つぐらいの要素から情報を収集して、その情報に基づいて執行部は意思決定するという図があるが、ヒアリング時に教員から、意思決定に重要だと思う情報が十分に共有されていないことや、何を根拠に決めたのか分からないという意思決定後のフィードバックの不十分さが指摘されていたと記憶している。ザイフマン学長からの説明では、今後のビジョンが語られたが、あまりその問題認識は感じられなかった。

今後に向けてという意味では、サイエンスの部分は恐らく、これから出てくる国際外部ピアレビューの報告書によってかなり裏付けされるだろうからあまり疑問がない。他方、PI100人段階、そして、今後規模を増やしていきたいということだと、オペレーションシステムやトップマネジメントをどうやって全体に行き渡らせるかという点についてはきちんと考える必要がある。OISTのガバナンスの在り方及びガバナンスの実効性を保つためのシステムについてはコメントが必要と思う。なお、OISTの説明資料の傾向として、日本の文化との資料の作りの違いかもしれないが、概念的・定性的でビフォー・アフターの比較がないので、今はこうで、何が駄目だからこう変わるという材料が提供されていないと思う。

○ 採用方法もそうだが戦略の議論・検討に当たっても、学内の教員との意思疎通、理解と共有は重要。100人規模のPIだったらやってやれないことはないかもしれないが、仮に1,000人の先生がいたらワン・オン・ワンはできず、戦略を考える人は誰かということとはPI数によって違う。開学時のPI数であれば全員で議論できたかもしれないので、開学時、100人、200人のガバナンスの違いを見ることは重要。

○ PI200人、300人に対して懐疑的だったが、OISTは200人、300人というゴールがないと恐らく変革していくことができない。15年、20年後が200人かどうかというのは動かしながら考えていくものだろうが、教員を増やしていくことは必要なのではないかな。

また、OISTは文部科学省管轄の大学でもないし、では、経済産業省に近づいていくかという、私としてはオンリーワンでもあってほしいということを考えると、内閣府からの予算措置は非常に重要である。大学としてオリジナルな方向に行く余力というか、本当にポテンシャルを考えるのであれば、やはり100人のままではいられなくて、外部からの期待が大きければ大きいほど、それは自然に200人、300人という形になっていくのではないかな。

それにブレーキをかけてはいけない。時に200人で止まったりとか、あるいは180人に減ったりする位の気持ちの中で徐々に増加し、結果として増えていく分には良いのではないかな。

OISTの予算や財務戦略の関係で言えば、少なくとも私の経験からすると、感覚的なものはザイフマン先生の説明に違和感はなく、非常に抽象的だなというのはあるが、まだ始まったばかりということもあるので、色々な問題があったからこそ、その辺りも含めて、100人のPIと直接話して慎重に検討しているということもあったので、好意的に期待したい。

○ 現在、国際卓越研究大学制度とJ-PEAKSに加えて、産業競争力・研究力中核大学群という枠組みの創設が議論されている。17の戦略分野に貢献するということで、特定の研究分野について強みを持つ大学を認定して、その研究分野を発展させるというもの。この動きとOISTとの関係については検討会の取りまとめに当たり考える必要がある。

○ 今まで、OISTは文部科学省に距離を置いてきたようなイメージがあって、経済産業省も同じく距離を置くのかどうか。距離を置くのであれば、しっかり内閣府の沖縄振興の予算からだけではなくて、もっとつけてほしいということも含めてのバランスや、近づいていく場合は、経産省に近づいていくだろうか。どちらに向かうのかというのは気になる。

○ ザイフマン学長の説明資料の16ページに「国家的に重要な優先分野において、産業界とのイノベーションのための連携を推進」としており、そこは大事と言え良いのではないかな。そういう視点を持って変革を進めようとしていることを評価できれば、OISTに頑張れというメッセージになるのではないかな。

○ しかしそうすると、ワン・オブ・ゼムみたいなイメージにも取られてしまうので、少し違うかなと思う。他の大学とは異なる独自の立ち位置というのはどうしても確保していただきたい。

また、ザイフマン学長の本日の説明は具体性に満ちているかということそうではないかなと思う。チャレンジする、ダイナミクスも大事にしていく、それには資金が要るので集める、それはそれでいいとして、次に暫定ではない新学長が着任したときに、その中身が受け継がれていくのか少し疑問に思う。ただ、チャレンジングであるというのは素晴らしくて、そうであるべきだと思うし、OISTが当初から狙っている他の大学とは異なる独自の立ち位置はこれからも確保していただきたい。

○ これまでのOIST1.0に関しては上手くいったということで良いと思う。問題は、OIST2.0がどうなるかで、そのためには準備が必要。ガバナンスもそうだし、リソースという意味で予算の確保が重要になる。沖縄にあるから沖縄県のためにというのも重要だが、日本にあることも重要なので、この比率をどれぐらいで考えるか。日本にあることをもっと強調すると自由度はなかなかなくなると思うが、内閣府（沖縄振興局）がマジョリティを取りつつ、違う予算も入れたほうが良いのではないかなと思う。

また、OISTの東京オフィスの活動にもう少し力を入れていただきたい。例えば、産学連携とか、経団連加盟企業とシーズについて議論し合うとか、経済同友会とは沖縄に行っているいろいろなイベントはやっているが、もう少し真剣に産学連携をやるというような形で降

り組めば伸び代はあるのではないか。

○ 開学時、100人、200人を目指したガバナンスの変化についての資料や国際外部ピアレビューの結果については、次回検討会までにOISTから提出いただきたい。

構成員間での意見交換の最後に益座長から以下のような発言があった。

○ 開学から15年間で世界中から優秀な人材を集め、顕著な研究成果を上げてきたということはまず良いと思う。これは予算を投入した、それだけで実現できたという簡単なものではなく、従来の国立大学ができないやり方でこれだけの成果を出してきたということは本検討会としてしっかり評価すべき。これまでの検討会の議論を踏まえると、OISTの設置目的にも照らせば、学園法の施行状況は、もちろん幾つかの課題もあるが、最低限、総じて優良と言ってよかろうか。

また、沖縄だけではなく、日本の科学技術力向上のためにも、OISTモデルは継続すべき。ただし、このときのOISTモデルというものをどう表現するかは難しい。

次回検討会でOISTの国際外部ピアレビュー報告を聴取した上でとなるが、これまでの議論を踏まえた上で、報告の骨子案を作成する。OISTの今後の機能強化方策や財政支援の在り方については、次回の検討会においても引き続き議論したい。